



# 彩の国経済の動き

## － 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年5月～6月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年7月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
4 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(7月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「超高齢社会とドルコスト平均法」	19
(3) 今月のトピック「2019年上半期 埼玉県内企業倒産状況」	20

## 2 本県の経済概況〈県内経済の基調判断〉

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<p>県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している</p> <p>弱含みしている生産活動に起因する景況判断や設備投資の足踏みはあるものの、雇用情勢、消費者物価、消費動向は緩やかな改善・上昇傾向を維持しています。生産活動の先行きについては、中国経済をはじめとした世界経済の動向や通商問題が及ぼす影響に、引き続き留意が必要です。総合判断としては、前月同様に「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」としております。</p>	

### 〈個別判断〉

<b>生産</b>	<b>弱含んでいる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は100.4(前月比▲0.2%、前年同月比▲6.0%)。同出荷指数は102.1(前月比+1.2%、前年同月比▲6.2%)。同在庫指数は95.0(前月比+2.9%、前年同月比+4.8%)。</li> <li>県内の生産活動は、弱含んでいる(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>雇用</b>	<b>改善している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.37倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.05ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.51倍。</li> <li>5月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比▲0.3ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)</li> <li>引き続き県内の雇用情勢は改善している(24か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>消費者物価</b>	<b>緩やかに上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.3となり、前月比▲0.2%、前年同月比は+0.8%となった。</li> <li>生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前月比▲0.2%、前年同月比は+0.5%となった。</li> <li>前月から0.2%下落した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。「食料」などは上昇した。前年同月比で0.8%上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」の上昇である。「交通・通信」などは下落した。</li> <li>引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(10か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>消費</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は319千円(前年同月比+7.3%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>5月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は827億円(前年同月比+0.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。</li> <li>6月の新車登録・届出台数は19.3千台(前年同月比+0.9%)となった。</li> <li>引き続き県内の消費者は持ち直している(22か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>住宅投資</b>	<b>弱含んでいる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の新設住宅着工戸数は4,301戸(前年同月比▲10.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>持家が1,241戸(同▲1.0%)、貸家が1,174戸(同▲40.8%)、分譲が1,864戸(+21.0%)となっている。</li> <li>引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>企業倒産</b>	<b>低水準で推移している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>6月の企業倒産件数は26件(前年同月比+2件)で2か月ぶりに前年同月増加に転じた。</li> <li>負債総額は22.26億円(前年同月比▲5.9億円)。負債1億円未満の事案が77%を占め、同10億円以上の大型倒産は3か月ぶりになかった。倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.86億円(前年同月約1.17億円)となった。</li> <li>引き続き県内の企業倒産状況は低水準で推移している(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>景況判断</b>	<b>回復に足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、平成31年4-令和元年6月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。</li> <li>財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、31年4-6月の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</li> <li>引き続き県内の景況判断の状況は回復に足踏みがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>設備投資</b>	<b>増加に足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、平成31年4-令和元年6月に設備投資を実施した企業数は前期から0.3ポイント増加した。</li> <li>財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+18.7%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同19.9%、中堅企業は同14.1%の増加見込み、中小企業は同7.2%の減少見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同17.7% 非製造業は19.2%の増加見込みとなっている。</li> <li>引き続き県内の設備投資の状況は増加に足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		
<b>景気指数</b>	<b>下げ止まりを示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の景気動向指数(CI一致指数)は102.2(前月比+1.1ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>先行指数は111.7(前月比+0.3ポイント)となり4か月連続の上昇となった。</li> <li>遅行指数は103.0(前月比+1.0ポイント)となり5か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年5月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

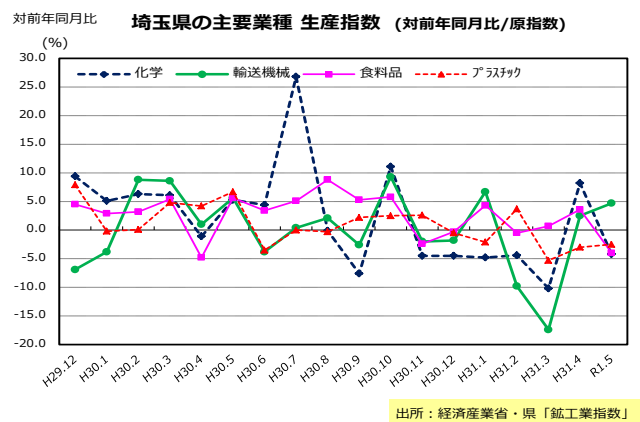
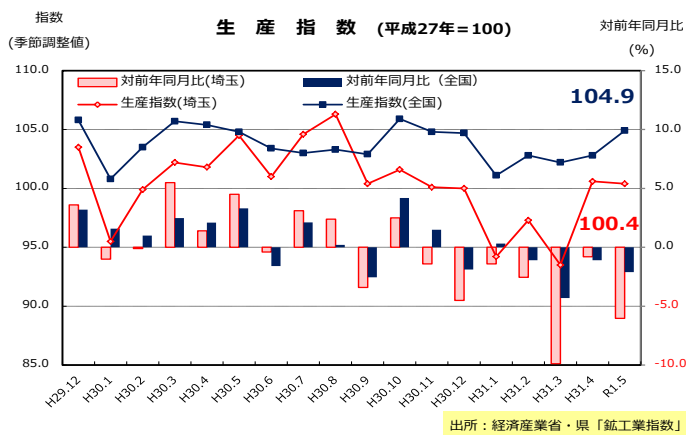
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し  
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **100.4** (前月比 ▲0.2 %※)となり、2か月ぶりに下落した。  
前年同月比で ▲6.0 %となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。  
※業種別でみると、プラスチック製品工業、食品工業、非鉄金属工業、業務用機械工業など  
23業種中15業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、化学工業、家具工業など8業種が低下した。

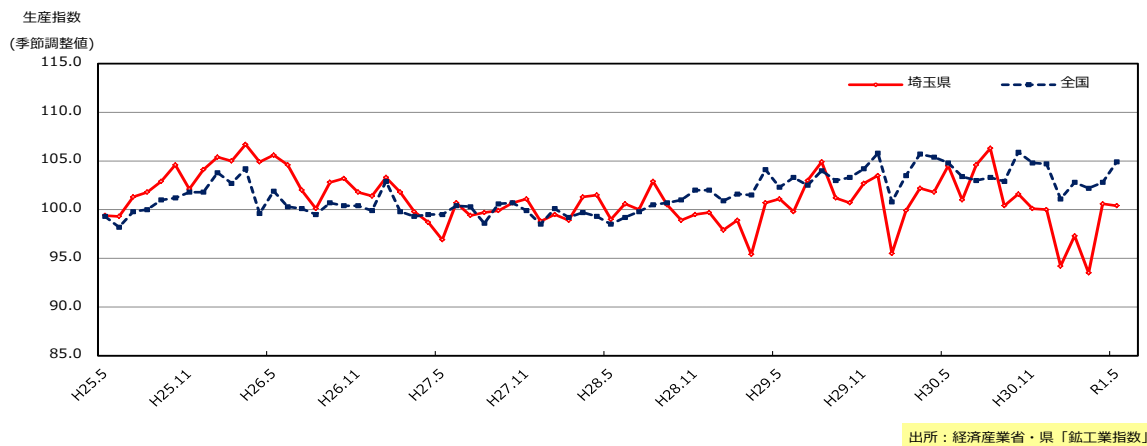


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

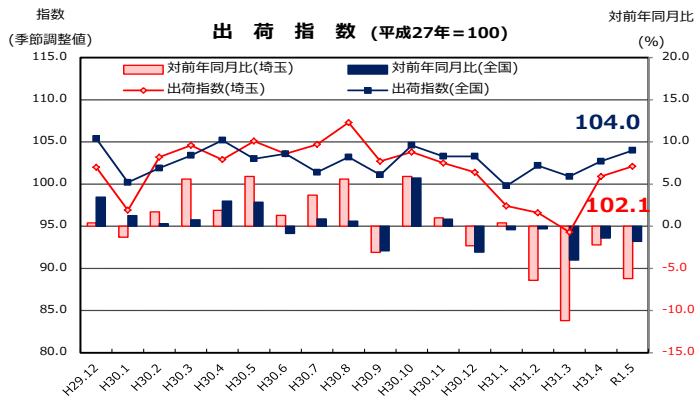
#### <参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



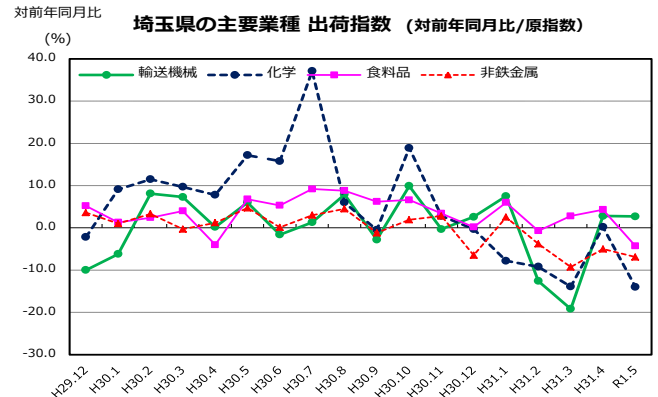
## <出荷指数>

■5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **102.1** (前月比 +1.2 %※)となり、2か月連続で上昇した。  
前年同月比では **▲6.2** %となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、情報通信機械工業、食料品工業、非鉄金属工業、その他製品工業など23業種中13業種が上昇し  
生産用機械工業、化学工業、輸送機械工業、鉄鋼業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## <参考> 業種別出荷ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

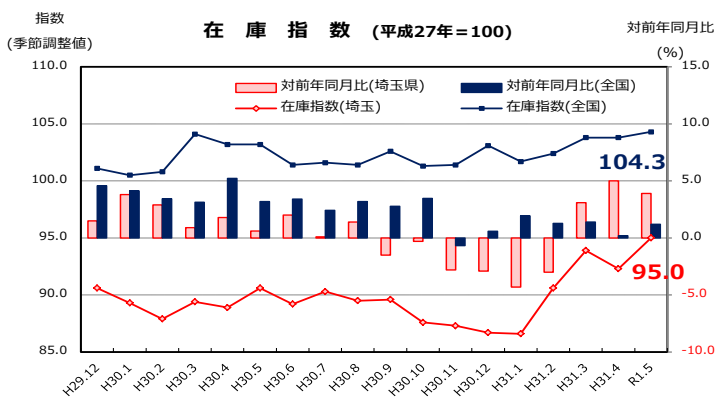
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

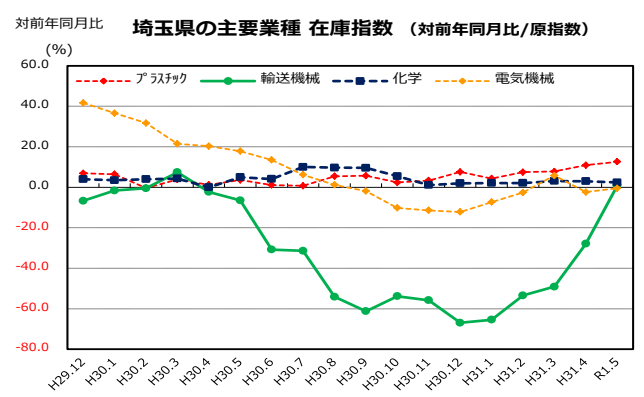
## <在庫指数>

■5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **95.0** (前月比 +2.9 %※)となり、2か月ぶりに上昇した。  
前年同月比では **+4.8** %となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると輸送機械工業、化学工業、プラスチック製品工業、金属製品工業など20業種中9業種が上昇し  
電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、生産用機械工業、汎用機械工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鋳工業指数」、基準時=平成27年

**CHECK!** 鋳工業指数

- ・ 製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

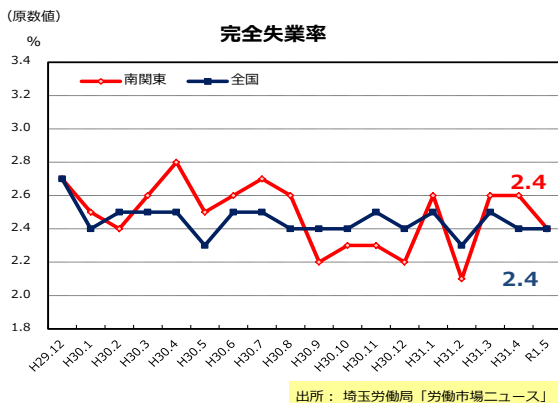
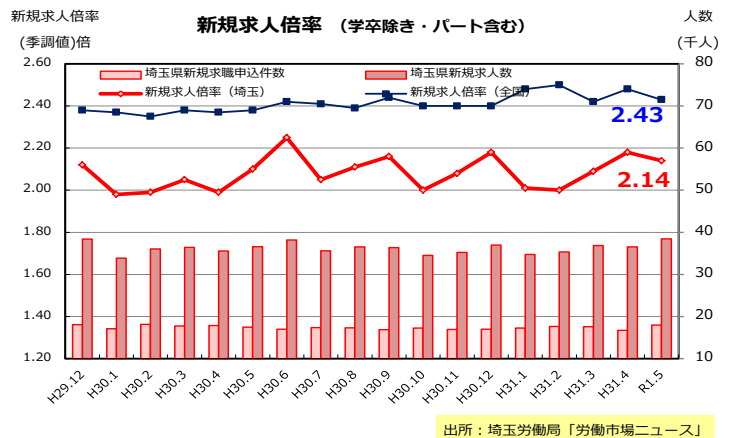
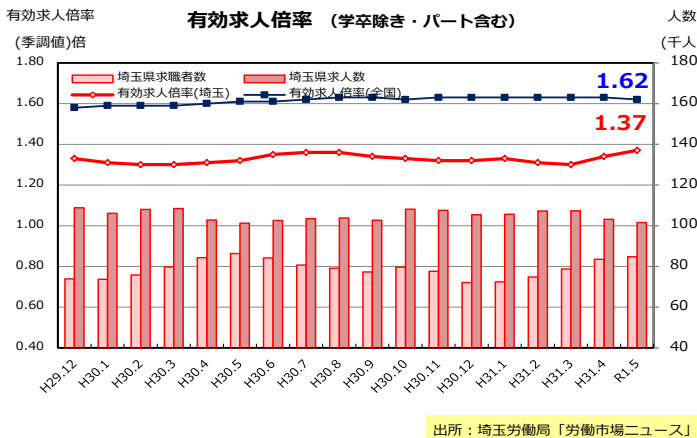
### <個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.37** 倍(前月比 **+0.03** ポイント 前年同月比 **+0.05** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.14** 倍(前月比 **▲0.04** ポイント 前年同月比 **+0.04** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.51**倍。

■ 5月の完全失業率(南関東)は **2.3** %(前月比 **▲0.3** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。



**CHECK!** 完全失業率

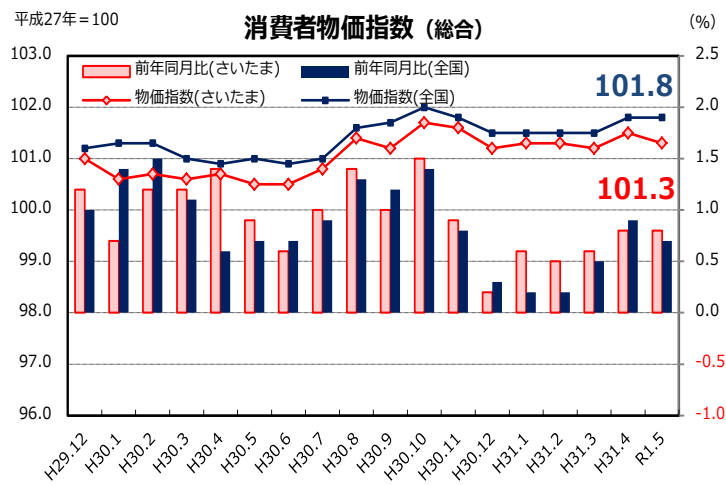
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

## (2)消費者物価

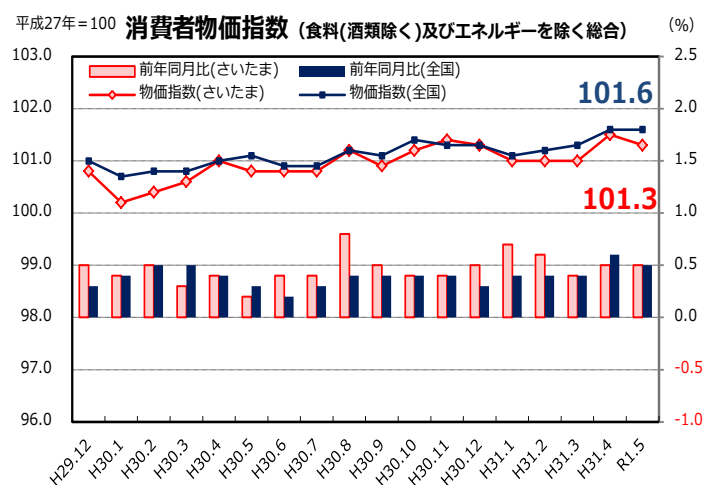
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

### <消費者物価>

- 5月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.3** となり、前月比 **▲0.2 %**、前年同月比は **+0.8 %**となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.3** となり、前月比 **▲0.2 %**、前年同月比は **+0.5 %**となった。
- 前月から0.2%下落した内訳において影響したのは「教養娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。「食料」などは上昇した。前年同月比で0.8%上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などの上昇である。「交通・通信」などは下落した。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



### 消費者物価指数

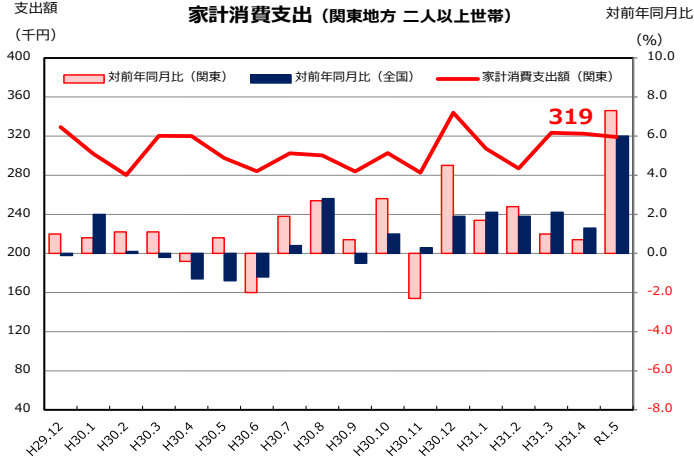
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

### ア 家計消費

■5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は**319**千円(前年同月比 **+7.3%**)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。



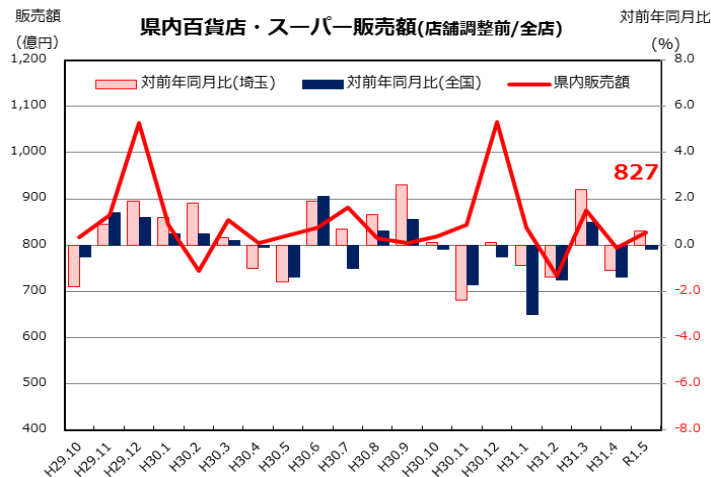
#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

■5月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は**827**億円(前年同月比 **+0.6%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は151億円、前年同月比▲3.1%。スーパーマーケット(305店舗)の販売額は676億円、前年同月比+1.5%となった。



#### CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。



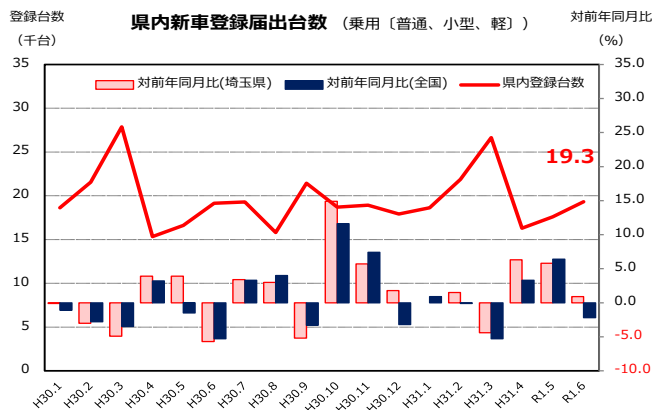
## ウ 新車登録・届出台数

■6月の新車登録・届出台数は **19.3** 千台  
(前年同月比 **+0.9** %)となった。



### 新車登録・届出台数

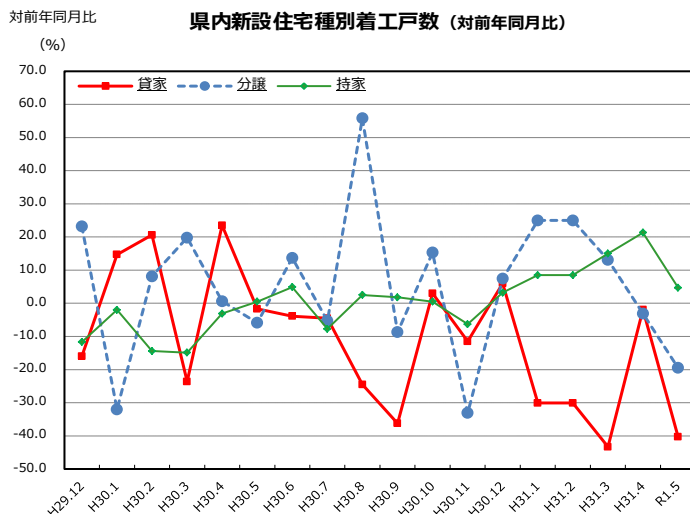
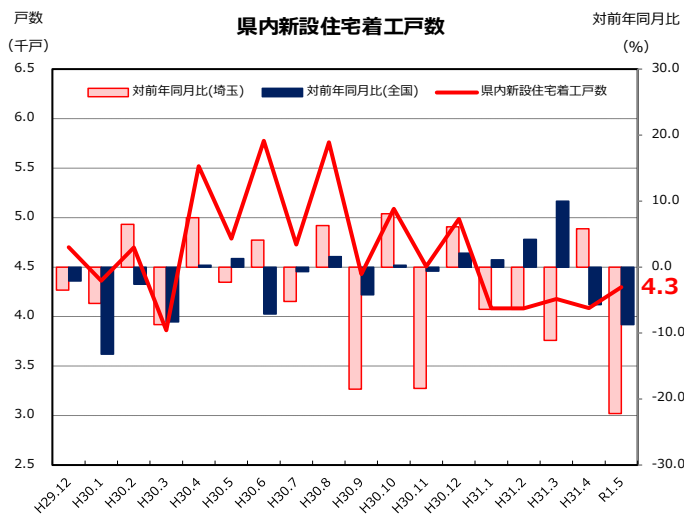
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



## (5)住宅投資

### <個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■5月の新設住宅着工戸数は **4,301** 戸(前年同月比 **▲10.2** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **1,241** 戸(同 **▲1.0** %)、貸家が **1,174** 戸(同 **▲40.8** %)、分譲が **1,864** 戸(同 **+21.0** %)となっている。



### 新設住宅着工戸数

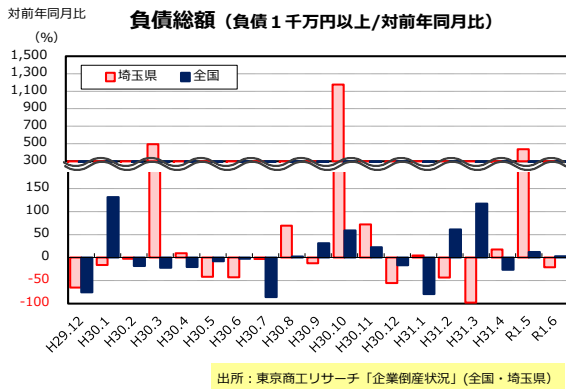
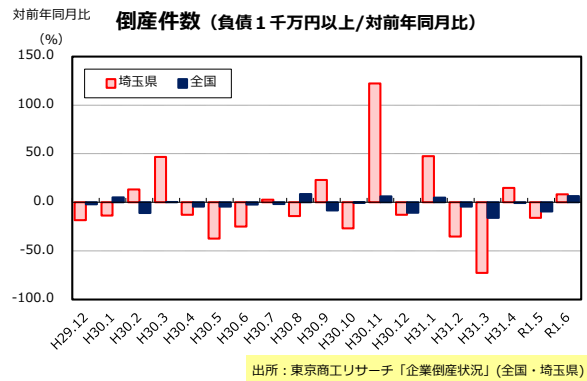
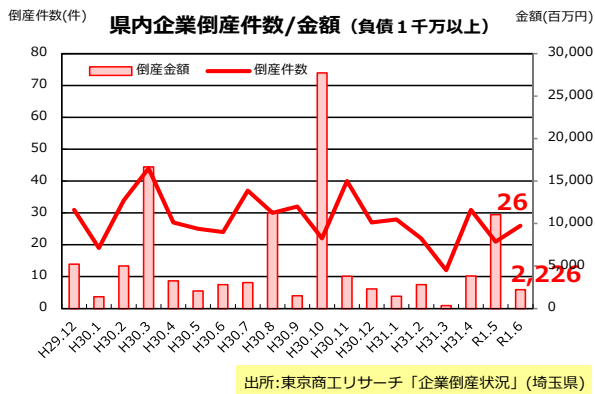
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

### ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

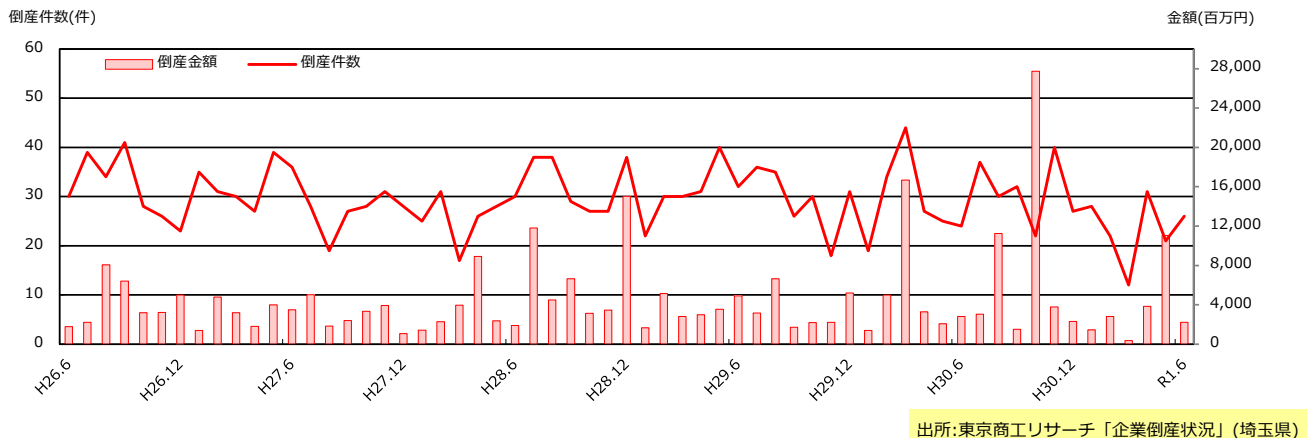
- 6月の企業倒産件数は **26** 件(前年同月比 **+2** 件)で、2か月ぶりに前年同月比増加に転じた。産業別ではサービス業他が6件で最も多く、建設業と製造業が各5件で続いた。
- 負債総額は **22.26** 億円(前年同月比 **▲5.9** 億円)。負債1億円未満の事案が77%を占め、同10億円以上の大型倒産は3か月ぶりになかった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.86億円（前年同月約1.17億円）となった。



#### CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

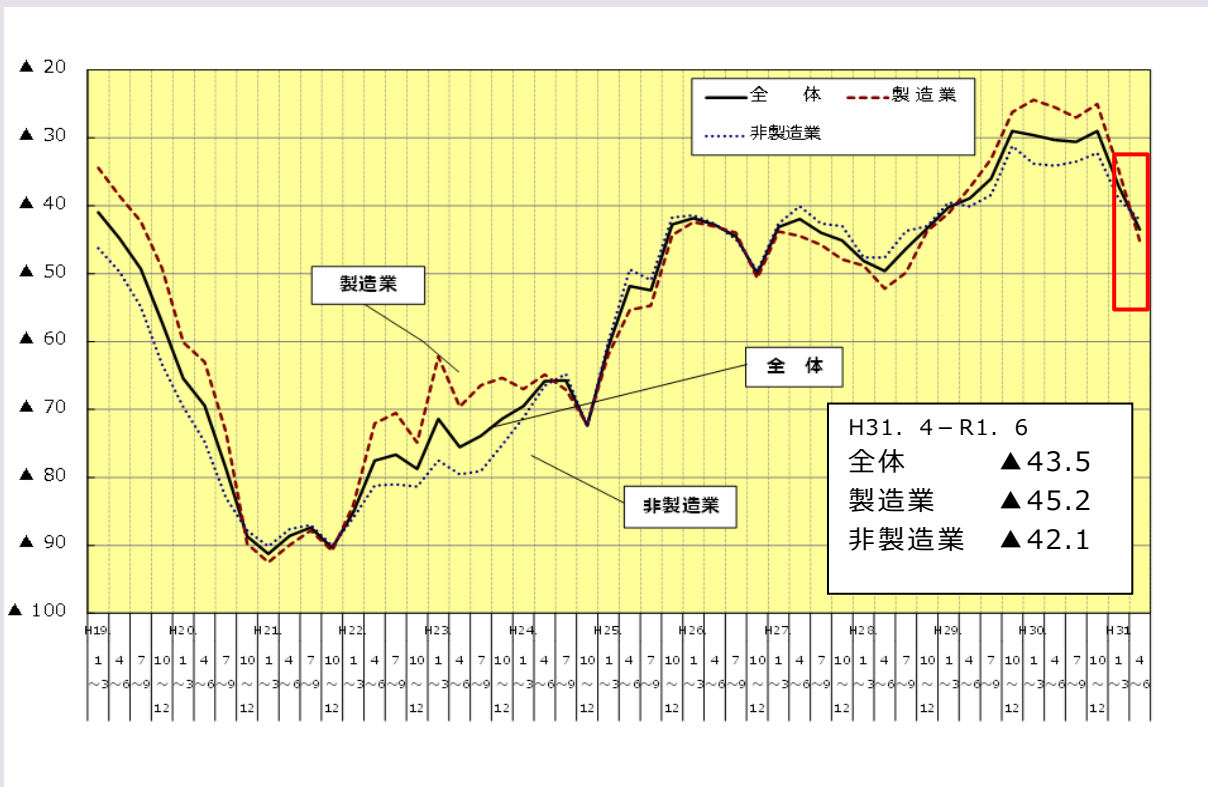


＜個別判断＞回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年4-令和元年6月期）」》

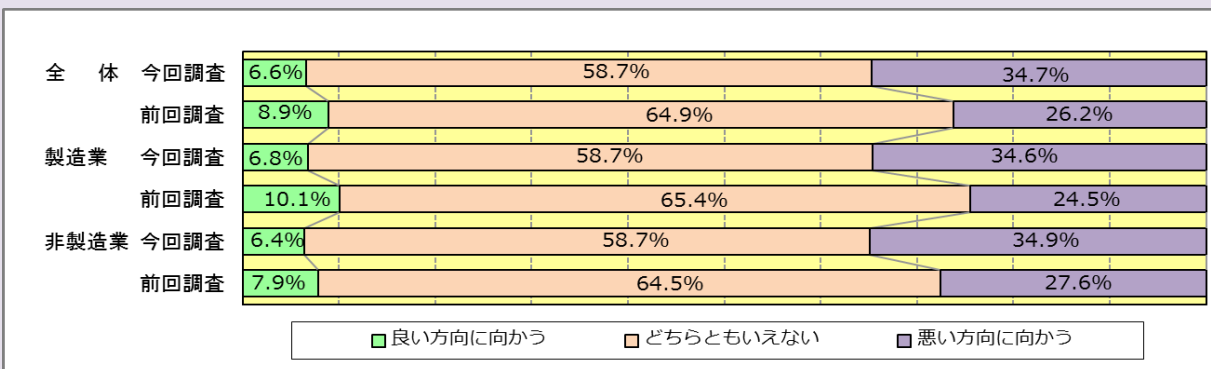
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業47.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.5となった。

前期から6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業（▲45.2）は2連続で悪化し、非製造業（▲42.1）は2期連続で悪化した。



■ 来期（令和元年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%で（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 31 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 31 年 4~6 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じるものの、10~12 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	31 年 1~3 月 前回調査	31 年 4~6 月 現状判断	元年 7~9 月 見通し	元年 10~12 月 見通し
全規模・全産業	▲14.7	▲16.9( ▲3.9)	▲1.9( 0.3)	▲4.1
大企業	▲11.8	▲15.9( ▲4.4)	4.8( 4.4)	▲11.1
中堅企業	▲14.5	▲1.4( 0.0)	4.2( 1.4)	9.7
中小企業	▲16.0	▲23.5( ▲5.3)	▲6.7(▲1.8)	▲7.3
製造業	▲28.0	▲24.2( 0.0)	▲2.3( 5.6)	3.1
非製造業	▲7.5	▲11.8( ▲6.0)	▲1.6(▲2.5)	▲9.1

(注) ( ) 書は前回(31 年 1~3 月期)調査時の見通し。(回答法人数 314 社)



### B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

#### (BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)  
= 10.0%ポイントとなります。

## ウ 設備投資

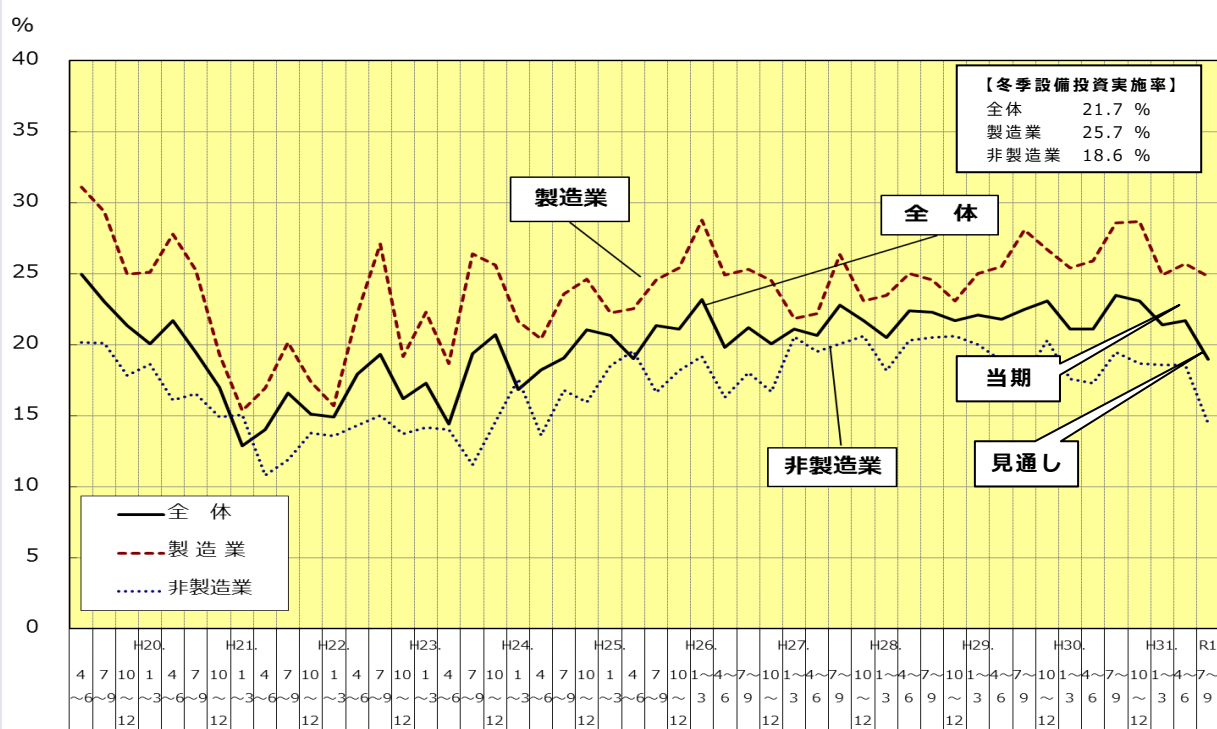
<個別判断> 増加に足踏みが見られる（前月からの判断推移→）

### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年4-令和元年6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（21.4%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物」が27.7%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.5%、「合理化・省力化」が22.4%と続いている。



### ■ 来期（令和元年7~9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期(21.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 31 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 18.7%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同19.9%、中堅企業は同14.1%の増加見込み、中小企業は同7.2%の減少見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同17.7%、非製造業は同19.2%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 17.7%、非製造業は 19.2%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	18.7 ( 4.6)
大 企 業	19.9 ( 6.8)
中 堅 企 業	14.1 (▲7.3)
中 小 企 業	▲7.2 ( 3.8)
製 造 業	17.7 ( 9.8)
非 製 造 業	19.2 ( 2.1)

(注) ( ) 書は前回 (31 年 1~3 月期) 調査結果。 (回答法人数 314 社)

## 3 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年7月23日公表

**景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの  
緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・このため、6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。今後、これらに基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。
- ・平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：令和元年7月19日公表

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- |       |                 |
|-------|-----------------|
| ・生産活動 | 一進一退で推移している     |
| ・個人消費 | 緩やかに持ち直している     |
| ・雇用情勢 | 着実に改善している       |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み      |
| ・公共工事 | 6か月連続で前年同月を上回った |
| ・住宅着工 | 2か月連続で前年同月を下回った |

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回った。

コンビニエンスストア販売額が、75か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

- **生産指数**：103.2、前月比+2.4%と2か月連続の上昇。
  - ・生産用機械工業、化学工業（除、医薬品）、輸送機械工業等の12業種で上昇。
  - ・電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等の6業種で低下。
- **出荷指数**：100.3、前月比+1.5%と4か月連続の上昇。
- **在庫指数**：99.9、前月比0.0%と横ばい。

■ **個人消費：緩やかに持ち直している**

- **百貨店・スーパー販売**：6,646億円、既存店前年同月比▲1.1%と2か連続で前年を下回る。  
(全店前年同月比▲0.6%)

**百貨店**：2,282億円、既存店前年同月比▲2.7%と7か月連続で前年を下回る。  
(全店前年同月比▲2.7%)

- ・「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「家庭用品」等が不調。

**スーパー**：4,364億円、既存店前年同月比▲0.2%と2か連続で前年を下回る。  
(全店前年同月比+0.6%)

- ・「その他の商品（メンズコスメ、ヘルスケア、マスクなど）」等が不調。

**東京圏**：5,128億円、既存店前年同月比▲1.3%と2か連続で前年を下回る。

**東京圏以外**：1,518億円、既存店前年同月比▲0.3%と2か連続で前年を下回る。

- **コンビニ販売**：4,557億円、前年同月比+2.1%と75か月連続で前年を上回る。
- **家電大型専門店販売額**：1,652億円、前年同月比+7.6%と6か月連続で前年を上回る。
- **ドラッグストア販売額**：2,413億円、前年同月比+6.5%と27か月連続で前年を上回る。
- **ホームセンター販売額**：1,265億円、前年同月比+1.2%と7か月ぶりに前年を上回る。
- **乗用車新規登録台数**：  
**3車種（普通・小型・軽乗用車）合計**：119,135台、前年同月比+5.9%と2か月連続で前年



を上回る。

普通乗用車：47,225台、前年同月比+7.7%と2か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：33,952台、前年同月比▲1.8%と6か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：37,958台、前年同月比+11.4%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：69,733台、前年同月比+6.3%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：49,402台、前年同月比+5.3%と2か月連続で前年を上回る。

- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり319,170円、前年同月比(実質)+6.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

#### ■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率(季節調整値)：1.63倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏：1.64倍、前月差0.00ポイントと横ばい。

東京圏以外：1.61倍、前月差+0.02ポイントと5か月ぶりに上昇。

- 新規求人倍率(季節調整値)：2.53倍、前月差0.00ポイントと横ばい。

東京圏：2.62倍、前月差▲0.06ポイントと2か月ぶりに低下。

東京圏以外：2.39倍、前月差+0.12ポイントと3か月ぶりに上昇。

- 新規求人数(季節調整値)：366,468人、前月比+5.4%と2か月連続で増加。

東京圏：237,874人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。

東京圏以外：128,594人、前月比+11.2%と3か月ぶりに増加。

- 新規求人数(原数値)：前年同月比▲3.1%と4か月連続で減少。

・サービス業(他に分類されないもの)、製造業、生活関連サービス業、娯楽業等が減少に寄与。

- 事業主都合離職者数：34,726人、前年同月比+14.5%と7か月連続で増加。

東京圏：27,577人、前年同月比+19.0%と2か月ぶりに増加。

東京圏以外：7,149人、前年同月比▲0.2%と4か月ぶりに減少。

- 南関東の完全失業率(原数値)：2.6%、前年同月差▲0.2ポイントと2か月ぶりに低下。

#### ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査(平成31年4-6月期調査)

全産業前年度比+15.0%、製造業同+20.3%、非製造業同+12.3%

- 設備投資計画調査(平成30年6月調査)

首都圏：全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%

北関東甲信：全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%

- 公共工事請負金額

・単月(2019年5月)：4,450億円、前年同月比+6.5%と6か月連続で前年同月を上回る。

・年度累計(2019年4月~5月)：11,895億円、前年同期比+3.8%。

東京圏：2,749億円、前年同月比+13.2%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：1,700億円、前年同月比▲2.7%と4か月ぶりに前年を下回る。

#### ■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：32,051戸、前年同月比▲7.1と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：23,937戸、前年同月比▲9.9と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：8,114戸、前年同月比+2.5と2か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都において前年を下回る。

#### ■物価：消費者物価は26か月連続で上昇した

- 消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合(5月))：101.7、前年同月比+0.9%と26か月連続で上昇。

総合指数：101.7、前年同月比+0.9%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、自動車等関係費、家庭用耐久財。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているなど、一部弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、緩やかに回復しつつある。
生産活動	足踏みの状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.9%の減少見込み、非製造業では同1.0%の減少見込みとなっており、全産業では同2.7%の減少見込みとなっている。
企業収益	30年度は減益見込みとなっている(全規模)	30年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比24.0%の減益見込み、非製造業では同17.7%の増益見込みとなっており、全体では同4.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、国、都道府県いずれも前年を上回っている。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているなど一部に弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、回復しつつある。

生産活動は、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。 これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、回復しつつある。
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業、広告業の売上高も前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	製造業では、前年比20.3%の増加見込み、非製造業では同6.5%の増加見込みとなっている。全産業では同11.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模)	製造業では前年比5.3%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっている。全産業では同1.6%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、国、都道府県、独立行政法人等いずれも前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード「超高齢社会とドルコスト平均法」

### 【はじめに】

厚生労働省の発表によると、平成 29 年の日本人の平均寿命は、男性が 81.09 歳、女性が 87.26 歳であり、世界トップレベルの水準となっていることは、皆さんは何となく肌感覚でご存知のことだと思います。長生きはもちろん良いことなのですが、その分生きていくお金の心配は常に付きまといまいます。

生命保険文化センターがまとめた「平成 28 年度生活保障に関する調査」によると、ゆとりある老後の生活費は月額 34.9 万円となっており、公的年金収入月額 22.1 万円（※1）であるとすると単純計算で 1 カ月当たり 12.8 万円、年間で 153.6 万円の不足が生じることとなります。

（※1）平成 31 年度の新規裁定者（67 歳以下の方）の厚生年金額の例（厚生労働省報道発表資料より）

### 【お金の殖やし方について考える】

前述のように、老後に十分な生活費のもと生きていくには、もはや公的年金だけでは頼れないことは明白です。昨今の金利の動向はゼロに近い低金利が続いていますので、もはや銀行の預金金利には期待できません。そこで、今回はお金の殖やし方について考えてみたいと思います。

### 【72 の法則】

まず、いつまでにいくら殖やしたいのかしっかり目標を決めることが大切で、その目標を定めるのに以下に記してある「72 の法則」を使うと便利です。

○資産を 2 倍にするのに必要な年数がわかります

$$72 \div \text{運用利回り} (\%) = \text{資産を 2 倍にするのに必要な年数}$$

例：年利回り 3% の場合、預金額を 2 倍にするまで 24 年

○X 年で 2 倍にするために必要なおおよその金利がわかります

$$72 \div \text{年数} = \text{その年数で 2 倍にするのに必要な金利の目安}$$

例：10 年で資産を 2 倍にしたい場合 → 年利回り 7.2% の運用が必要

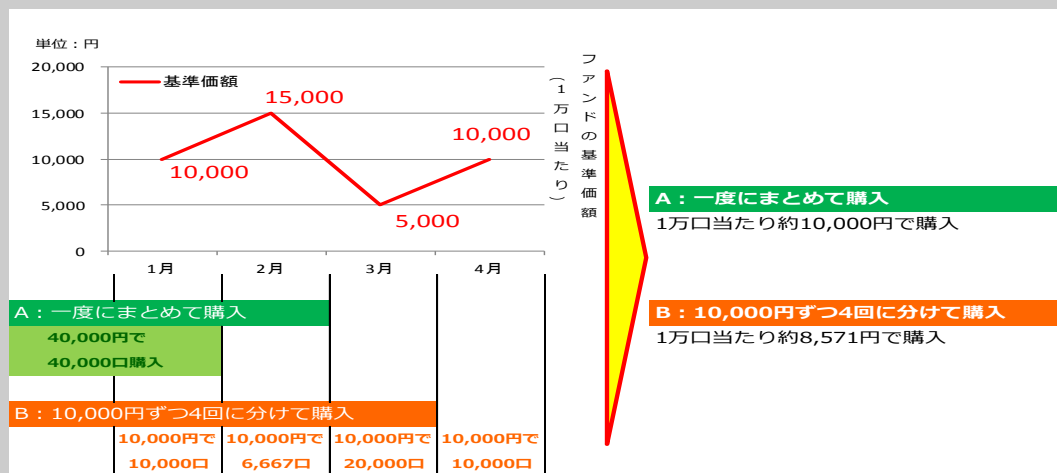
### 【運用リスクの低減方法は 4 つ】

年率数%のリターン（利回り）を求めれば、当然元本割れのリスクが伴います。リスクを抑えるには、①資産の分散、②地域・通貨の分散、③長期運用、④時間の分散の 4 つの方法があると言われていますが、今回は④の時間の分散 = **ドルコスト平均法** について着目します。

**ドルコスト平均法とは**：1 つの資産を定期的に同じ金額だけ（コツコツ）購入すると「安いときにたくさん買い高いときに少なく買う」というメカニズムが自動的に働き、結果として購入単価を引き下げる効果が期待できます。これを「**ドルコスト平均法**」といいます。

### 【ドルコスト平均法の効果を実感！！】

常に決まった金額で購入する（下図の B のケース）ことで平均購入単価を引き下げることができます。基準価額の下落時のコツコツ投資が、相場上昇時に力を発揮します。



注) 上の図は実際の値動きなどを示すものではなく、このような結果にならない場合もあります。手数料、税金などは考慮していません。

### (3) 今月のトピック「2019年上半期 埼玉県内企業倒産状況」

【倒産件数】140件（前年比▲33件）

【負債総額】217億2,600万円（前年比▲94億7,700万円）

- ・上半期としては2年連続の件数減
- ・全10産業中、サービス業をはじめ5産業が件数減
- ・負債額10億円以上の大型倒産は2件

#### 〔倒産件数〕

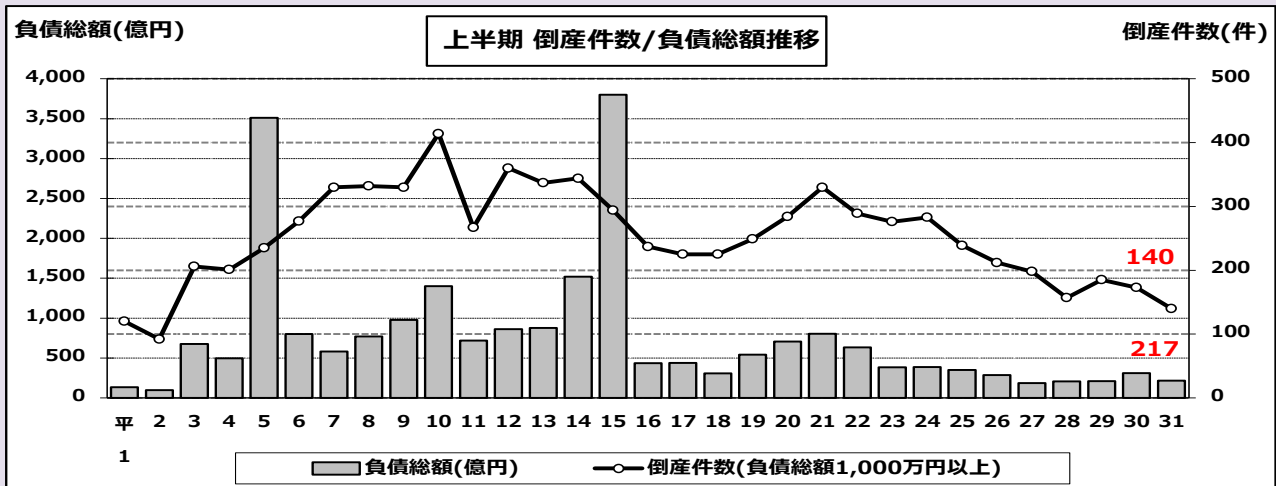
産業別にみるとサービス業他（同17件減）や、製造業（同15件減）などが押し下げた。月次推移では4月のみ単月30件台となったが、上半期としては5年連続の200件割れとなった。比較可能なデータのある1976年以降42年間の上半期の件数をみるに、1990年(92件)と、1989年(120件)に次いで3番目に少ない件数だった。

#### 〔負債総額〕

負債額10億円以上の大型倒産は2件(前年同期5件)。単月集計では前年同月の負債総額を上回った月と、下回った月が各3回ずつ。大型倒産が押し上げた5月は単月100億円超となった一方、3月は2006年8月以来12年10カ月ぶりに同10億円台を割り込んだ。

#### 〔今後の見通し〕

2019年上半期の県内倒産件数は、2年連続件数減となったうえ、バブル期に次ぐ低水準となった。13年3月末に中小企業金融円滑化法が終了後も、金融機関は貸出先の返済猶予に弾力的に対応してきたため、これによる倒産抑制効果が大きいとみられる。とはいえ、潮目は変わりつつある。金融庁は返済猶予の報告義務について、19年3月で休止を決定しており、今後金融機関は独自判断を迫られる。19年3月決算において国内111銀行のうち、埼玉県に本店を置く2行を含む57行が貸倒引当金を積み増したのも、与信判断の厳格化の一環といえる。建設業やサービス業などにおいては人手不足による受注機会損失が散見され、また、米中貿易摩擦がもたらす為替や需給バランスの変化は、裾野の広い製造業などの先行き不透明感を助長している。このようななか、目先の倒産件数も急増までは考えにくいものの、底を打って緩やかに増勢に転じる可能性が高まっている。



(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額 1,000 万円以上

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年 7 月 31 日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画・総括担当 鈴木 (ｽｽﾞｷ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)